

貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	279,746	流 動 負 債	85,463
現金及び預金	85,526	買掛金	27,067
売掛金	157,982	未払金	24,155
仕掛品	19,307	未払費用	1,932
前払費用	933	未払法人税等	83
未収入金	10,603	未払消費税等	14,242
繰延税金資産	5,394	預り金	2,238
		賞与引当金	14,883
		受注損失引当金	860
固 定 資 産	98	負 債 合 計	85,463
有形固定資産	58	(純 資 産 の 部)	
工具器具及び備品	58	株 主 資 本	194,382
無形固定資産	40	資本金	20,000
ソフトウェア	40	資本剰余金	57,000
		その他資本剰余金	57,000
		利益剰余金	117,382
		利益準備金	5,000
		その他利益剰余金	112,382
		繰越利益剰余金	112,382
		純 資 産 合 計	194,382
資 産 合 計	279,845	負 債 ・ 純 資 産 合 計	279,845

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産の評価基準及び評価方法
仕掛品 個別法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法によっております。
(主な耐用年数) 器具備品 4年
 - (2) 無形固定資産 定額法によっております。
(主な耐用年数) 自社利用ソフトウェア 3年
3. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支払見込額の当期負担額を計上しております。
 - (2) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えて、当期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、決算日以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

436 千円